

# 令和2年度 大郷町財務書類（概要版）



大郷町観光 PR キャラクター「常のモロ」

## 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の経緯と目的

#### ■地方公会計導入の経緯等

平成27年1月に総務大臣より、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において、固定資産税台帳整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成が要請されました。

これを受け、本町においても財務書類を「統一的な基準」で作成することとなりました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■大郷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		戸別合併処理浄化槽特別会計	
		宅地分譲事業特別会計	
		水道事業会計	
		一部事務組合	宮城県市町村自治振興センター
吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合(※)			
黒川地域行政事務組合			
黒川地域行政事務組合:病院事業会計			
黒川地域行政事務組合:介護事業会計			
宮城県市町村職員退職手当組合			
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
宮城県後期高齢者医療広域連合			
宮城県後期高齢者医療事業会計			

※連結財務書類は、吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合を除いた連結となっています。

## ②財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書の4表で構成されます。

### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点(年度末)における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を一覧で表したものです。

資産は、将来の世代に残る財産の状況やこれまで投資された資金の運用、使途の状況を確認することができます。

負債は、将来の世代が負担しなければならない借入金の状況を確認することができます。

純資産は、これまでの世代が負担した資金の状況を確認することができます。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。しかし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、これまでの世代が負担してきたものが増えたのか減ったのかを表したもので、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示したものです。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、業務活動収支(行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの)、投資活動収支(学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など)、財務活動収支(公債、借入金などの収入、支出など)に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

## 令和2年度大郷町財務書類（一般）の概要

### (1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、246億33百万円となっております。そのうち固定資産は、219億2百万円、流動資産は27億31百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が58億88百万円、純資産（自己資本）は、187億44百万円となっております。

### (2) 行政コスト計算書

経常費用は70億63百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は2億14百万円となっております。

### (3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高200億37百万円に対して期末残高187億44百万円となっており、本年度において12億93百万円減少しています。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支は8億55百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、2億7百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は7億99百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は2億63百万円の不足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	21,901,905	1 固定負債	5,382,603
事業用資産	7,682,498	地方債等	4,004,176
土地	3,504,662	退職手当引当金	661,650
建物	3,760,795	その他	716,777
工作物等	417,082	2 流動負債	505,816
インフラ資産	11,187,796	1年以内償還予定地方債	416,034
土地	161,076	その他	89,782
建物	0		
工作物等	11,026,719	負債合計	5,888,419
物品	104,316		
投資その他の資産	2,926,454		
2 流動資産	2,730,744		
現金預金	659,953		
財政調整基金等	912,333		
		純資産の部	
		純資産合計	18,744,230
資産合計	24,632,649	負債・純資産合計	24,632,649

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	7,062,998
業務費用	4,019,543
1) 人件費	863,430
2) 物件費	3,117,366
3) その他の業務費用	38,747
移転費用	3,043,455
1) 補助金等	2,157,409
2) 社会保障給付	401,445
3) その他の業務費用	484,601
経常収益	213,929
使用料及び手数料	70,050
その他	143,879
純経常行政コスト	△ 6,849,069
臨時損失	0
臨時利益	366,742
純行政コスト	△ 6,482,327

資金収支計算書

(単位：千円)

業務活動収支		△ 855,283
支出	人件費支出	830,440
	物件費支出	3,200,787
	支払利息支出	22,623
	補助金等支出	2,157,409
	社会保障給付支出	401,445
	その他の支出	497,393
	臨時支出	0
収入	町税等収入	3,238,388
	国県補助金収入	2,802,443
	その他の収入	213,983
投資活動収支		△ 206,876
支出	公共施設等整備費支出	302,697
	基金積立金支出	1,156,762
	その他の支出	58,981
収入	国県補助金収入	419,042
	その他の収入	892,522
財務活動収支		799,387
支出	地方債等償還支出	357,488
収入	地方債等発行収入	1,156,875
本年度資金収支額		△ 262,772
前年度末資金残高		876,741

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	20,037,301
純行政コスト	△ 6,482,327
財源	5,061,320
税収等	3,233,739
国県等補助金	1,827,581
本年度差額	△ 1,421,007
本年度純資産変動額	△ 1,293,071
本年度末純資産残高	18,744,230

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

## 令和2年度大郷町財務書類（全体）の概要

### (1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、270億97百万円となっております。そのうち固定資産は、239億42百万円、流動資産は31億55百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が81億46百万円、純資産（自己資本）は、189億51百万円となっております。

### (2) 行政コスト計算書

経常費用は90億71百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は5億28百万円となっております。

### (3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高201億80百万円に対して期末残高189億51百万円となっており、本年度において12億29百万円減少しています。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支は6億43百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、2億44百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は6億47百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は2億41百万円の不足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	23,942,387	1 固定負債	7,397,880
事業用資産	7,682,498	地方債等	5,503,769
土地	3,504,622	退職手当引当金	661,650
建物	3,760,795	その他	1,232,460
工作物等	417,082	2 流動負債	747,917
インフラ資産	12,909,860	1年以内償還予定地方債	638,668
土地	165,970	その他	109,248
建物	2,674		
工作物等	12,741,216	負債合計	8,145,796
物品	117,423		
投資その他の資産	3,231,765		
2 流動資産	3,154,838		
現金預金	1,072,887		
財政調整基金等	912,333		
資産合計	27,097,225	負債・純資産合計	27,097,225

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	9,071,169
業務費用	4,594,686
1)人件費	893,191
2)物件費	3,614,739
3)その他の業務費用	86,757
移転費用	4,476,483
1)補助金等	4,071,307
2)社会保障給付	401,685
3)その他の業務費用	3,490
経常収益	527,880
使用料及び手数料	320,747
その他	207,134
純経常行政コスト	△ 8,543,289
臨時損失	121
臨時利益	366,742
純行政コスト	△ 8,176,668

資金収支計算書

(単位：千円)

	業務活動収支	△ 643,034
支出	人件費支出	860,128
	物件費支出	3,550,950
	支払利息等支出	67,334
	補助金等支出	4,071,307
	社会保障給付支出	401,685
	その他の支出	19,357
	臨時支出	121
収入	町税等収入	3,891,229
	国県補助金収入	3,901,839
	その他の収入	534,781
	投資活動収支	△ 244,450
支出	公共施設等整備費支出	396,286
	基金積立金支出	1,173,202
	その他の支出	58,981
収入	国県補助金収入	427,871
	その他の収入	956,149
	財務活動収支	646,506
支出	地方債等償還支出	552,669
収入	地方債等発行収入	1,199,175
	本年度資金収支額	△ 240,979
	前年度末資金残高	1,267,882

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	20,180,127
純行政コスト	△ 8,176,668
財源	6,830,417
税収等	3,903,441
国県等補助金	2,926,976
本年度差額	△ 1,346,250
本年度純資産変動額	△ 1,228,698
本年度末純資産残高	18,951,428

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

## 令和2年度大郷町財務書類（連結）の概要

### (1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、298億10百万円となっております。そのうち固定資産は、262億76百万円、流動資産は35億41百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が93億53百万円、純資産（自己資本）は、204億57百万円となっております。

### (2) 行政コスト計算書

経常費用は111億16百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は12億84百万円となっております。

### (3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高215億16百万円に対して期末残高204億57百万円となっており、本年度において10億59百万円減少しています。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支は5億67百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、3億64百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は6億98百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は2億33百万円の不足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	26,276,581	1 固定負債	8,334,356
事業用資産	9,548,971	地方債等	6,001,691
土地	3,654,007	退職手当引当金	831,673
建物	5,218,169	その他	1,500,992
工作物等	672,245	2 流動負債	1,018,845
インフラ資産	12,909,860	1年以内償還予定地方債	788,473
土地	165,970	その他	230,372
建物	2,674		
工作物等	12,741,216	負債合計	9,353,201
物品等	241,200		
投資その他の資産	3,575,623	純資産の部	
2 流動資産	3,541,117	純資産合計	20,456,521
現金預金	1,233,653		
財政調整基金等	950,111		
資産合計	29,809,722	負債・純資産合計	29,809,722

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	11,116,273
業務費用	5,226,197
1)人件費	1,193,888
2)物件費	3,914,383
3)その他の業務費用	117,926
移転費用	5,890,076
1)補助金等	5,484,183
2)社会保障給付	402,136
3)その他の業務費用	3,757
経常収益	1,283,871
使用料及び手数料	741,673
その他	542,198
純経常行政コスト	△ 9,832,401
臨時損失	17,589
臨時利益	377,999
純行政コスト	△ 9,471,991

資金収支計算書

(単位：千円)

業務活動収支	△ 566,794	
支出	人件費支出	1,276,481
	物件費支出	3,769,888
	支払利息支出	74,834
	補助金等支出	5,484,162
	社会保障給付支出	401,688
	その他の支出	127,175
	臨時支出	11,051
収入	町税等収入	4,963,797
	国県補助金収入	4,330,455
	その他の収入	1,272,979
投資活動収支	△ 364,461	
支出	公共施設等整備費支出	475,987
	基金積立金支出	1,216,559
	その他の支出	120,983
収入	国県補助金収入	441,252
	その他の収入	1,007,814
財務活動収支	697,765	
支出	地方債等償還等支出	809,769
収入	地方債等発行等収入	1,507,534
本年度資金収支額	△ 233,490	
前年度末資金残高	1,417,295	

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	21,515,859
純行政コスト	△ 9,471,991
財源	8,269,957
税収等	4,900,983
国県等補助金	3,368,973
本年度差額	△ 1,202,035
本年度純資産変動額	△ 1,059,338
本年度末純資産残高	20,456,521

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

## 令和2年度 大郷町 財務分析（報告書より）

大郷町と宮城県内自治体人口5千～1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は76.1%で平均値81.0%の0.94倍
- 住民一人当たりの資産額は316万円で平均値530万円の0.60倍
- 住民一人当たりの負債額は76万円で平均値111万円の0.69倍
- 資産老朽化比率は69.5%で平均値61.4%の1.13倍
- 住民一人当たりの行政コストは83万円で平均値94万円の0.89倍
- 受益者負担割合は3.0%で平均値7.9%の0.38倍



## (1) 純資産比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 試算合計額 × 100	77.1%	76.1%	△1.0%	81.0%

大郷町の純資産比率は 76.1% で、前年度より 1.0 ポイント減少し、平均値と比べても低い水準です。

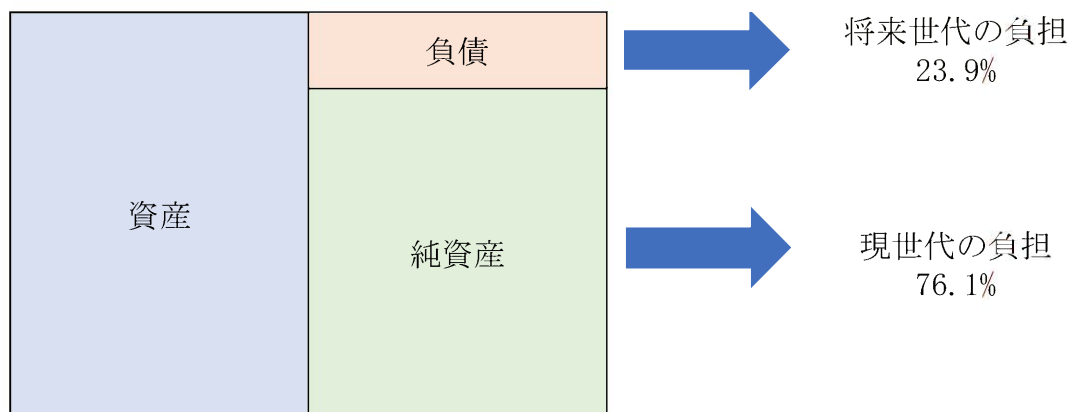
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大郷町の場合だと、自己資金が 76.1 万円、借金が 23.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
住民一人当たりの試算額	資産合計額÷人口	325万円	316万円	△9万円	530万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月1日の住民基本台帳の7,791人で算出しています。

大郷町の「住民一人当たりの資産額」は316万円の前年度より減少し、平均値の530万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	75万円	76万円	1万円	111万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大郷町は前年度からわずかに増加しましたが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	68.5%	69.5%	1.0%	61.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	64.3%	65.3%	1.0%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	69.7%	70.7%	1.0%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大郷町の指標は69.5%であり、平均値と比較して高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.3%、インフラ資産が70.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	55万円	83万円	28万円	94万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大郷町は83万円で前年度より28万円増えていますが、平均値と比較すると低い水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (14団体分)
		令和元年度	令和2年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	7.4%	3.0%	△4.4%	7.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大郷町の受益者負担割合は3.0%で、前年度より4.4ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

令和2年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,901,905	23,942,387	26,276,581	固定負債	5,382,603	7,397,880	8,334,356
有形固定資産	18,974,610	20,709,781	22,700,031	地方債等	4,004,176	5,503,769	6,001,691
事業用資産	7,682,498	7,682,498	9,548,971	長期未払金	716,777	716,777	716,777
土地	3,504,622	3,504,622	3,654,007	退職手当引当金	661,650	661,650	831,673
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,296,054	11,296,054	14,184,550	その他	0	515,683	784,215
建物減価償却累計額	△7,535,259	△7,535,259	△8,966,381	流動負債	505,816	747,917	1,018,845
工作物	740,738	740,738	1,571,000	1年内償還予定地方債等	416,034	638,668	788,473
工作物減価償却累計額	△323,656	△323,656	△898,755	未払金	0	16,879	45,999
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	846
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	300
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	43,797	45,765	60,577
航空機	0	0	0	預り金	45,984	45,984	121,012
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	620	1,638
その他	0	0	4,558	負債合計	5,888,419	8,145,796	9,353,201
その他減価償却累計額	0	0	△8	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	22,814,238	24,854,720	27,217,669
インフラ資産	11,187,796	12,909,860	12,909,860	剰余分(不足分)	△4,070,008	△5,903,292	△6,761,148
土地	161,076	165,970	165,970	他団体出資等分	0	0	0
建物	29,400	54,836	54,836	純資産合計	18,744,230	18,951,428	20,456,521
建物減価償却累計額	△29,400	△52,162	△52,162	負債及び純資産合計	24,632,649	27,097,225	29,809,722
工作物	37,667,084	41,323,002	41,323,002				
工作物減価償却累計額	△26,640,365	△28,591,600	△28,591,600				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	9,814	9,814				
物品	429,276	664,001	983,975				
物品減価償却累計額	△324,960	△546,578	△742,775				
無形固定資産	842	842	927				
ソフトウェア	842	842	842				
その他	0	0	85				
投資その他の資産	2,926,454	3,231,765	3,575,623				
投資及び出資金	867,236	867,236	867,236				
有価証券	0	0	0				
出資金	867,236	867,236	867,236				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	30,298	46,323	46,323				
長期貸付金	267,068	267,068	329,116				
基金	1,764,132	2,053,418	2,335,229				
減債基金	312,169	312,169	312,169				
その他	1,451,962	1,741,249	2,023,059				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△2,280	△2,280	△2,280				
流動資産	2,730,744	3,154,838	3,541,117				
現金預金	659,953	1,072,887	1,233,653				
資金	613,969	1,026,903	1,187,641				
歳計外現金	45,984	45,984	46,012				
未収金	1,158,721	1,169,533	1,266,578				
短期貸付金	0	0	3				
基金	912,333	912,333	950,111				
財政調整基金	912,333	912,333	950,111				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	666	7,485				
その他	0	0	84,009				
徴収不能引当金	△263	△581	△721				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	24,632,649	27,097,225	29,809,722				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,062,998	9,071,169	11,116,273
業務費用	4,019,543	4,594,686	5,226,197
人件費	863,430	893,191	1,193,888
職員給与費	691,676	715,111	981,497
賞与等引当金繰入額	43,797	45,769	60,262
退職手当引当金繰入額	34,851	34,851	34,869
その他	93,106	97,460	117,260
物件費等	3,117,366	3,614,739	3,914,383
物件費	2,406,861	2,789,573	2,937,244
維持補修費	16,016	50,895	73,614
減価償却費	694,489	774,271	903,525
その他	0	0	0
その他の業務費用	38,747	86,757	117,926
支払利息	22,623	67,334	67,334
徴収不能引当金繰入額	0	0	16
その他	16,124	19,423	43,075
移転費用	3,043,455	4,476,483	5,890,076
補助金等	2,157,409	4,071,307	5,484,183
社会保障給付	401,445	401,685	402,136
他会計への繰出金	482,333	0	0
その他	2,268	3,490	3,757
経常収益	213,929	527,880	1,283,871
使用料及び手数料	70,050	320,747	741,673
その他	143,879	207,134	542,198
純経常行政コスト	6,849,069	8,543,289	9,832,401
臨時損失	0	121	17,589
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	6,539
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	121	11,051
臨時利益	366,742	366,742	377,999
資産売却益	366,742	366,742	366,742
その他	0	0	11,257
純行政コスト	6,482,327	8,176,668	9,471,991

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	20,037,301	20,180,127	21,515,859
純行政コスト(△)	△6,482,327	△8,176,668	△9,471,991
財源	5,061,320	6,830,417	8,269,957
税収等	3,233,739	3,903,441	4,900,983
国県等補助金	1,827,581	2,926,976	3,368,973
本年度差額	△1,421,007	△1,346,250	△1,202,035
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	136,553
その他	127,936	117,552	6,144
本年度純資産変動額	△1,293,071	△1,228,698	△1,059,338
本年度末純資産残高	18,744,230	18,951,428	20,456,521

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	7,110,097	8,970,762	11,134,228
業務費用支出	4,066,642	4,494,279	5,165,132
人件費支出	830,440	860,128	1,276,481
物件費等支出	3,200,787	3,550,950	3,769,888
支払利息支出	22,623	67,334	74,834
その他の支出	12,792	15,867	43,929
移転費用支出	3,043,455	4,476,483	5,969,096
補助金等支出	2,157,409	4,071,307	5,484,162
社会保障給付支出	401,445	401,685	401,688
他会計への繰出支出	482,333	0	79,042
その他の支出	2,268	3,490	4,204
業務収入	6,254,814	8,327,848	10,567,230
税金等収入	3,238,388	3,891,229	4,963,797
国県等補助金収入	2,802,443	3,901,839	4,330,455
使用料及び手数料収入	70,500	328,167	741,914
その他の収入	143,483	206,614	531,065
臨時支出	0	121	11,051
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	121	11,051
臨時収入	0	0	11,254
業務活動収支	△855,283	△643,034	△566,794
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,518,440	1,628,470	1,813,528
公共施設等整備費支出	302,697	396,286	475,987
基金積立金支出	1,156,762	1,173,202	1,216,559
投資及び出資金支出	50,761	50,761	50,761
貸付金支出	8,220	8,220	70,222
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,311,564	1,384,019	1,449,067
国県等補助金収入	419,042	427,871	441,252
基金取崩収入	486,517	550,144	601,807
貸付金元金回収収入	39,263	39,263	39,265
資産売却収入	366,742	366,742	366,742
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△206,876	△244,450	△364,461
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	357,488	552,669	809,769
地方債等償還支出	357,488	552,669	809,769
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	1,156,875	1,199,175	1,507,534
地方債等発行収入	1,156,875	1,199,175	1,447,398
その他の収入	0	0	60,136
財務活動収支	799,387	646,506	697,765
本年度資金収支額	△262,772	△240,979	△233,490
前年度末資金残高	876,741	1,267,882	1,417,295
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3,836
本年度末資金残高	613,969	1,026,903	1,187,641
前年度末歳計外現金残高	28,787	28,787	28,801
本年度歳計外現金増減額	17,198	17,198	17,211
本年度末歳計外現金残高	45,984	45,984	46,012
本年度末現金預金残高	659,953	1,072,887	1,233,653

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。